

第138期事業報告書（平成14年4月1日～平成15年3月31日）



ヤマト運輸株式会社

株主の皆様へ

2003年6月

Vol.19



**× 983,938,414 個の
信頼をお届けしました。**



CONTENTS

株主の皆様へ	1
特集	
「ヤマトグループ、21世紀へのチャレンジ」	2
トピックス	5
社会とともに	7
事業概況（連結）	8
事業別レビュー（連結）	9
連結財務諸表の概要	10
個別財務諸表の概要	12
株式の状況	13
会社概要	14
株主インフォメーション	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第138期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国経済は、輸出や生産などの指標に改善の兆しが見られ、一時景気回復への期待感が高まりましたが、その後の米国経済を中心とした景気の減速や株式市場の下落の影響を受け、設備投資の後退や輸出にかけがいでるなど、全体として厳しい状況が続きました。

トラック輸送業界におきましても、輸送需要がやや回復してきたものの、価格競争をはじめとした企業間の競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社は、昨年4月から「ヤマトグループ新生進化3か年計画」をスタートさせ、既存商品の更なる品質向上に努めるとともに、情報システムの抜本的な再構築や、営業所の多店舗化を推進するなど、顧客の利便性の向上に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、昨年10月に開始した「SDダイレクト通信」をはじめ、インターネットを活用した各種サービスの提供や、法人顧客のSCMの高度化を支援するため、サービス体制を強化し、法人市場での競争力の向上に取り組むなど、積極的な営業展開により増収に努めてまいりました。

一方では、昨年4月より新しい人事制度を実施し、社員の責任と役割の明確化をはかり、意欲の向上を推進するとともに、本社および主管支店の組織改正を実施するなど、より一層の効率化を目指し、体制整備に努めてまいりました。

その結果、厳しい経営環境ではありましたが、前期に引き続き増収増益と堅調な業績を得ることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であり、厚くお礼申しあげます。この日頃のご愛顧にお応えするため、期末の普通配当金を1円増配し、1株あたり8円とさせていただくこととなりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年6月

取締役社長 山崎 鶴

ヤマトグループ、
21世紀のチャレンジ

デリバリーサービスを核に、 多角化へのベースを構築

6月27日の第138期株主総会後に開催された取締役会にて、山崎篤常務取締役の代表取締役社長就任と、有富慶二取締役社長の代表取締役会長就任が決定しました。この新体制のもとで、昨年4月にスタートしたヤマト運輸の中期経営計画「ヤマトグループ新生進化3か年計画」を推進していきます。

郵政事業の公社化に伴い、事業環境の大きな変化が予想されるなかで、これからのヤマト運輸の経営方針や事業戦略などについて、新社長と新会長からご案内させていただきます。



取締役会長 有富 慶二

取締役社長 山崎 篤

まず有富会長に、社長交代の背景と新社長への期待を語っていただきます。

有富 3期6年の社長在任中、お客様の支持の獲得に努め、柱である宅急便事業を中心として、10期連続の増収増益を達成することができました。しかし、どんな商品でも永続的な成長はありません。元気なうちに次への布石を打つことが必要です。そこで第138期に、ヤマト運輸グループ全体を活性化し、ヤマト運輸ならではと言われる「ヤマトグループ新生進化3か年計画」を策定し、実行に移してまいりました。新人事制度や組織などの構造面で整備を進め、第139期からは、いよいよ

いよいよ現場での新しい活動を推進していきます。このチャレンジにはフレッシュな体制であたるべきと考え、社長交代を決断しました。山崎社長は、自分を律することができる人物です。数字に強く、現場実務にも精通していますから、バランスのとれた経営を推進できると期待しています。

就任にあたり、山崎社長の抱負をお聞かせください。また、ヤマトグループ全体のかじ取りを、どう進めていくかとお考えでしょうか。

山崎 日々成長するヤマトグループを支える責任の重さをしっかりと受け止め、

基本姿勢を崩さず、挑戦したいと思っております。ヤマト運輸には、絶対変えはならない経営の基本方針として「安全第一、営業第二」「サービスが先、利益は後」「全員経営」の3つの絶対目標があります。有富会長を含め、先人が牽引し、育んできた良質な企業文化です。この基盤に、「社員が働きやすい環境をつくる・権限を委譲して仕事を任せる・新しい芽を摘まない」という私自身の経営スタイルを融合して、「ヤマトグループ新生進化3か年計画」を実践していく考えです。

郵政事業の民営化の動きも加速化し、業界の変化も激しくなりそうですが。

山崎 私たちは、民間にできることは民間が、地方にできることは地方に行うべきだと考えています。日本郵政公社のサービスは非常に優れていますが、その独占的な事業運営でカバーしきれない、潜在的なサービス市場があります。ヤマト運輸は、それを見出し、新市場として育てていくことに力を注ぎます。同公社を、強力なライバルと認識していますが、お互いに切磋琢磨して、新市場に夢を持って進出していきたいと考えています。

個々の事業ではどういう姿勢で臨みますか。

山崎 宅急便では、ライバルと競争するため、より魅力ある商品をラインアップしていくことが求められます。第139期には宅急便の翌日配達エリアの拡大・伝票発行ソフトの高度化など、今まで以上にパワーアップをめざします。

一方、平成9年に全国展開したクロネコメール便は、今や年間約600億円を売り上げるヤマト運輸の第2の柱に成長してきました。4月からリニューアルし、カタログやチラシを中心に、市場拡大をねらいます。米国の市場と比較すると日本は10分の1程度と言われています。独占で市場が抑制されている可能性もあり、もっと使いやすくすれば、市場は広がると思っています。例えば、当社ではお客様の立場で考え、A4サイズで発送しやすい料金体系を採用しています。現在、市場全体では70億通程度あると試算していますが、その倍ほどは潜在需要があると見込んでいます。

有富 ライバルとの激しい競争のもとで、クロネコメール便をお客様から選んでいただくためには、「品質」がキーになります。需要の掘り起こしとともに、正



取締役社長 山崎 篤

Challenge

確な配達、スピードなど多様な品質向上のアプローチを追求する考えです。

「ヤマトグループ新生進化3か年計画」では、グループでの取り組みも重要視されていますね。

有富 元々この計画のねらいは、グループの経営資源を活用して、次世代の成長の柱を創っていくところにあります。今、着々とヤマトグループが今後取り組むべき事業のフォーメーションを決定し、体制を整えています。

山崎 この事業フォーメーションをご紹介しますと、

(1) デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便など

(2) BIZ-ロジ事業

サプライチェーンマネジメントの中のB to Bを対象とする企業間物流サービスの提供

(3) ホームコンビニエンス事業

引越しや家事代行など地域密着型生活支援サービスの提供

(4) e-ビジネス事業

企業向けASP事業や情報システム開発の提供

(5) フィナンシャル事業

企業や一般消費者向け決済

サービスの提供

(6) グループサポート事業

上記(1)～(5)の各事業の支援の6つになります。

第139期は、事業フォーメーションに魂を入れ、実践していく年にあたります。現状ではデリバリー事業がグループ全体の売上の約8割を占めていますが、これからは他の5事業も、大きく成長させていきたいですね。デリバリー事業を凌駕するような事業の育成を図り、ヤマトグループを新しいかたちに進化させていく考えです。そこで一番重要なのが、社員のヤル気だと考えています。そのために、社員の理解と意欲の増大につとめ、全社一丸となって取り組んでいきます。

新社長、新会長のチームワークで、新時代の物流業界をリードする、ヤマト運輸とヤマトグループの確かな歩みを期待しています。



取締役会長 有富 慶二

TOPICS

■ 第138期のトピックス

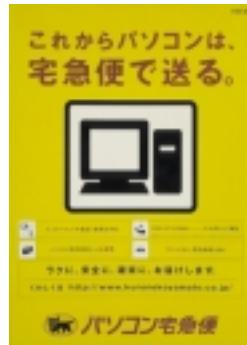
平成14年	4月	● “ご自宅に本をお取りよせ” のブックサービス(株)、利用手数料を380円から200円へ値下げ
	5月	●「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」に分割払い・リボルビング払いを導入 ●携帯電話コンテンツ少額課金代行サービス「カキンコ」を開始
	6月	●北信越エリアのベース店(荷物仕分拠点)で24時間宅急便受付を開始
	7月	●パソコン等の梱包・発送を専門的に行う「パソコン宅急便」サービスを開始
	8月～9月	●引越しサービス4商品をプロモーションする「らくらく新生活!引越しキャンペーン」を開催(8月16日～9月30日)
	9月	●一般募集の絵画をヤマト運輸ホームページ上で展示する「クロネコヤマトの『インターネット美術館』」を開設 ●「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」手数料を一律5%に値下げ
	10月	●セールスドライバーが携帯電話で直接対応する「SDダイレクト通信」サービスを開始 ●ヤマト運輸ホームページ「営業所案内」に地図検索機能が追加 ●通販クーリングオフ品、メーカー修理品の引取を対象とする「宅急便引取サービス」を開始
	11月	●オンラインショップの検索サービス「クロネコ探検隊」に「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」加盟店の検索機能を追加
	12月	●CO ₂ 削減・環境保護強化策の一環として、世界初の小型トラック・ハイブリッド集配車をテスト導入
平成15年	1月～3月	●引越しサービス4商品をプロモーションする「クロネコヤマトのらくらく引越しキャンペーン」を開催(1月15日～3月15日)
	2月	●展示作品拡大・掲載期間延長・作品講評を加え「クロネコヤマトの『インターネット美術館』」をリニューアル
	3月	●クリーンで安全性の高い大型CNG車をテスト導入
	4月	●クロネコメール便の大幅リニューアル ●新「クロネコ@ファックス」サービスを開始

充実する「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」

「クロネコ@ペイメント クレジットカードサービス」は、通販商品やギフト等を発送する際に、簡単に多様なクレジットカード決済を利用でき、代金はヤマト運輸が立替えてお支払いするサービスです。購入者様は、商品到着後に請求が行われるため、安心してご注文いただける一方、販売者様は、カード会社ごとの面倒な手続きや売上請求が不要で、早く確実に代金回収できるなど、双方にメリットがあり好評をいただいている。分割払い・リボルビング払いの導入や手数料の改訂、クロネコ探検隊での加盟店検索サービスの導入で、さらに利用しやすくなりました。

インターネット時代のお客様のニーズに応える「パソコン宅急便」

「パソコン宅急便」は、デリケートな取り扱いを要するパソコンなどを梱包して、宅急便でお送りするサービスです。セールスドライバーがお客様のご自宅まで集荷に伺い、4種類の専用資材を使用してノート型・デスクトップ型パソコン、モニタ、プリンタなど、一般的にご家庭で使われるパソコンと周辺機器をスピーディに梱包、安全に輸送します。パソコン利用人口の拡大やネットオークションの普及などに伴い、パソコンなどの配送が増加するなかで、梱包に困っているお客様からのニーズに応え、専門サービスとして確立しました。



直接会話でお客様の利便性向上を図る「SDダイレクト通信」

「SDダイレクト通信」は、SD(セールスドライバー)全員に携帯電話を配備し、お客様との直接会話を通じて、要望に素早く応えるサービスです。従来、お客様からの集荷・再配達依頼などは、宅急便営業所とコールセンターが窓口として受け、個々の担当SDに配信するかたちを取っていました。そのため、急なご要望に対応できないケースもありました。「SDダイレクト通信」の導入でお客様とSDを直接結ぶ連絡手段が開かれ、これまで以上にお客様のご都合に合わせた宅急便サービスをお届けできるようになりました。



社会とともに

“環境に配慮した輸送”を使命として

ヤマト運輸は、地域と共に健全に成長していきたいと考えています。そのために、社員一人ひとりが地元の環境を大切にする気持ちを持ち、日々の仕事での身近な行動を通して、環境保護に取り組んでいきます。

輸送サービスを提供し、維持していくにあたって、多くの貨物自動車を必要とする当社は、地域住民の皆様をはじめとする周辺環境への配慮から、地球規模の環境保全に至るまで、極めて重大な社会的責任を負っています。当社は「環境保護への取り組みなくして、企業の存続はない」という堅固な決意のもと、継続的な環境保護活動を展開しています。

当社は平成10年4月から、毎年200台ずつ、平成22年までに2,400台の低公害車導入を計画しました。実際の取り組みでは、大都市地域を中心とした排出ガスによる大気汚染防止対策により積極的に対応しよう、という前向きな姿勢を強く打ち出し、計画を大幅に上回るペースで低公害車導入を推進しました。その結果、8年の前倒しで当初目

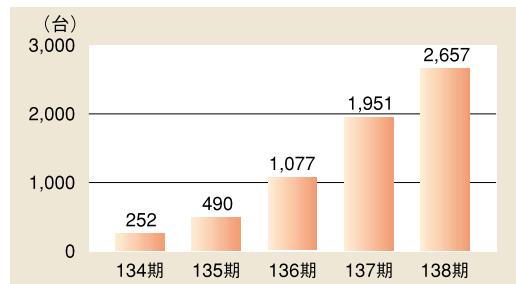
標達成、平成15年3月末までに2,657台の低公害車導入を実現しました。

また、自動車を使用せず(*)台車を使って集配業務をおこなうサテライトセンターを都市部を中心に展開し、平成15年3月末現在で452店まで増設しました。荷物の増加に伴う車両台数の増加を抑制し、都市環境に配慮した集配業務を実施しています。

最近では、地球温暖化ガスおよび大気汚染物質の排出量削減に、極めて効果の高いハイブリッド車の開発も自動車メーカーと共同で推進し、すでに試作車を完成させ、テスト導入を果たしました。本格導入へ向けて検証作業を急ピッチで行っています。

*一部エリアでは軽自動車を使用する場合もあります。

■ 低公害車導入実績



地球にやさしいハイブリッドカー



台車を使って集配業務を行う
サテライトセンター

事業概況（連結）

当期の概況

当社は当期より「ヤマトグループ新生進化3か年計画」をスタートさせ、グループ企業全体の業績向上を目指し、積極的な企業活動を展開しました。

宅急便、「クロネコメール便」など、既存商品については、更なる品質向上に努めるとともに、情報システムの抜本的な再構築や、営業所の多店舗化を推進するなど、顧客の利便性の向上に取り組みました。また、それぞれの事業で新規顧客との取引拡大をはかるなど、収益の向上に努めた結果、営業収益は前期比4.3%増の9,721億35百万円となりました。

経常利益は前期比7.5%増の584億92百万円となりました。また、当期純利益は、厚生年金基金の代行返上益を計上したことなどにより前期比76.3%増の485億1百万円となりました。

次期の見通し

「ヤマトグループ新生進化3か年計画」の2年目を迎える平成15年度は、引き続きグループ各社の経営資源や機能を組み合わせ、魅力ある商品の開発と高品質のサービスを実現し、併せてコスト競争力を強化するなど、業績の向上に努めていきます。

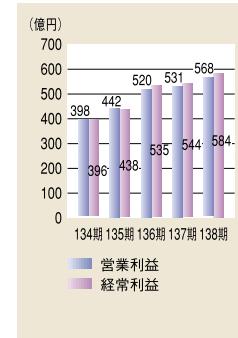
宅急便業務については、本年4月より宅急便再構築の一環として、エリア・センター制を導入し、お客様のより近くに拠点を設置することで、サービスをさらにきめ細かく提供しつつ、事務を集約するなど経営の効率化を進めていきます。「クロネコメール便」につきましては、本年4月1日にお客様のニーズに合わせたより小さなサイズを新設するなど、リニューアル発売をし、品質の向上と今後の収益拡大に努めます。

なお、ネットワークの更なる強化と効率化をはかるため、本年4月1日付で、子会社の九州ヤマト運輸株式会社と四国ヤマト運輸株式会社をそれぞれ吸収合併するとともに、ロジスティクス事業の一部を会社分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に、海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業ならびに国際引越事業を会社分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社にそれぞれ承継させました。また生活者向けサービスを強化し、引越事業を効率よく運営するため、引越事業を会社分割し、地域ごとのヤマトホームサービスへ承継させる予定です。

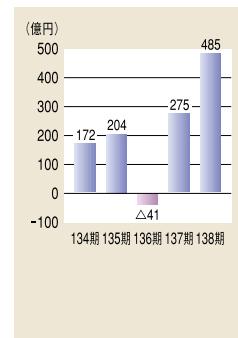
① 事業別営業収益



② 営業利益/経常利益



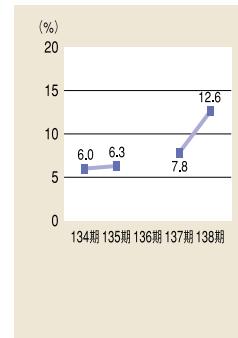
③ 当期純利益



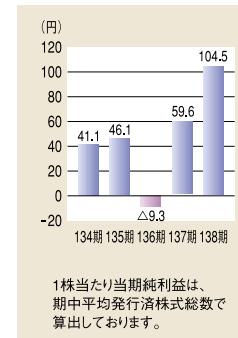
④ 株主資本/株主資本比率



⑤ 株主資本当期純利益率(ROE)



⑥ 1株当たり当期純利益



1株当たり当期純利益は、
期中平均発行済株式総数で
算出しております。

事業別レビュー（連結）

国内運輸事業

宅急便業務につきましては昨年10月より実施の「SDダイレクト通信」など、インターネットを利用した各種サービスの提供や、法人顧客との取引拡大に取り組んだ結果、全般的に堅調に推移しました。「コレクトサービス」の取扱い個数は58百万個となり、前期比10.1%増と、順調な伸びを示しました。また、「クール宅急便」は前期比3.3%増の1億15百万個となり、その結果、宅急便の総取扱個数は前期比3.8%増の9億83百万個となりました。

「クロネコメール便」につきましては、営業を強化して中小口の法人顧客との取引拡大に努めた結果、堅調に推移しました。これに、引越事業、国内航空貨物業務、その他業務などを併せた国内運輸事業の営業収益は前期比2.7%増の8,568億27百万円となりました。



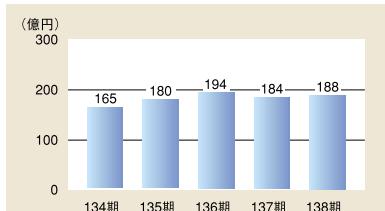
国際運輸事業

米国西海岸の港湾ストライキにより国際貨物が海上運輸からシフトしたことなどにより、航空貨物輸送は取扱量が拡大しましたが、米国を中心とした海外景気は減退し始めており、全般的には低調のまま推移しました。このような状況のなか、国際運輸事業は、中小輸出顧客の新規獲得と米国およびアジア向けの自動車関連顧客の輸出量拡大や、大和運輸（香港）有限公司、YAMATO TRANSPORT(S)PTE.,LTD.、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.の3社を新規に連結したことなどにより、営業収益は前期比21.1%増の741億17百万円となりました。



情報通信事業

物流センターを東京の他、神奈川、名古屋地区に増設し、物流情報システムの商談に力を入れるほか、物流システムソフトの販売やE-ビジネス支援セミナーを開催し新しいビジネスへの取り組みを始めるなど、積極的な営業展開に努めた結果、営業収益は、前期比2.5%増の188億88百万円となりました。



その他の事業

物品販売事業は、書籍販売がパソコンや携帯電話による受注が増加したことなどにより堅調に推移しました。これに梱包事業などを併せたその他の事業の営業収益は、ホームサービス8社を新規に連結したことなどにより、前期比23.3%増の223億2百万円となりました。



連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当期 平成15年3月31日	前期 平成14年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,481	2,611
現金及び預金	1,325	1,556
受取手形及び売掛金	851	809
有価証券	65	63
たな卸資産	32	36
繰延税金資産	107	77
その他の流動資産	102	73
貸倒引当金	△ 4	△ 4
固定資産	4,077	4,177
有形固定資産	3,187	3,203
建物及び構築物	1,064	1,060
機械及び装置	94	77
車両運搬具	292	265
土地	1,501	1,584
建設仮勘定	60	23
その他の有形固定資産	175	191
無形固定資産	101	80
投資その他の資産	787	893
投資有価証券	231	233
長期貸付金	38	43
敷金	286	296
繰延税金資産	207	297
その他の投資その他の資産	27	28
貸倒引当金	△ 2	△ 1
関係会社投資評価引当金	△ 1	△ 5
繰延資産	0	0
資産の部合計	6,558	6,789

Point 1

株主資本比率

転換社債の転換による資本金、資本剰余金の増加および利益剰余金の増加などにより株主資本が大きく増加しました。一方で社債の償還等、固定負債の削減により、結果として総資本が減少したため、株主資本比率は61.9%と前期末に比べ8.2ポイント上昇しました。

Point 2

固定負債

長期借入金を返済するとともに、転換社債の償還やデットアサンプションの実施により、固定負債は大幅に減少しました。

(単位: 億円)

科目	当期 平成15年3月31日	前期 平成14年3月31日
(負債の部)		
流動負債	1,705	1,680
支払手形及び買掛金	764	661
短期借入金	4	94
一年以内償還の社債	—	152
未払法人税等	226	165
賞与引当金	231	228
固定資産購入手形	92	56
その他の流動負債	387	322
固定負債	785	1,445
社債	170	420
転換社債	134	219
長期借入金	—	64
繰延税金負債	0	10
退職給付引当金	477	728
その他の固定負債	3	2
負債の部合計	2,491	3,126
(少数株主持分)		
少数株主持分	4	15
(資本の部)		
資本金	1,205	1,163
資本剰余金	1,333	1,290
利益剰余金	1,634	1,188
(うち当期純利益)	(485)	(275)
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	△ 3	△ 1
自己株式	△ 109	△ 2
資本の部合計	4,063	3,648
負債、少数株主持分及び資本合計	6,558	6,789

● ヤマト運輸グループ各社(連結子会社)

国内

ヤマトシステム開発(株) 九州ヤマト運輸(株)^{*2}
 千代田梱包工業(株)^{*1} 四国ヤマト運輸(株)^{*2}
 湖南工業(株) 他16社

*1 千代田梱包工業(株)は、平成15年4月1日付でヤマトパッキングサービス(株)に社名変更しております。

*2 九州ヤマト運輸(株)および四国ヤマト運輸(株)は、平成15年4月1日付でヤマト運輸(株)に吸収合併しております。

海外

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.
 YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.
 YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.
 合計27社(国内21社、海外6社)
 他3社

連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
営業収益	9,721	9,321
営業原価	8,960	8,617
販売費及び一般管理費	192	171
営業利益	568	531
営業外収益	40	40
受取利息及び配当金	5	6
持分法による投資利益	7	7
その他の収益	28	26
営業外費用	23	28
支払利息	15	21
その他の費用	8	6
経常利益	584	544
特別利益	465	6
厚生年金基金代行返上益	457	—
その他特別利益	8	6
特別損失	139	52
固定資産除却損	16	10
土地評価損	86	—
投資有価証券評価損	20	35
社債償還損	11	—
その他特別損失	4	5
税金等調整前当期純利益	910	499
法人税、住民税及び事業税	369	275
法人税等調整額	56	△ 53
少数株主利益	0	1
当期純利益	485	275

Point 3

特別利益

ヤマト運輸厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚労大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、代行部分返上益として457億の特別利益を計上しました。

■ 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金首残高	1,290	1,289
資本剰余金増加額	42	1
転換社債の転換による新株式発行	42	1
資本剰余金期末残高	1,333	1,290
(利益剰余金の部)		
利益剰余金首残高	1,188	979
利益剰余金増加額	512	275
当期純利益	485	275
新規連結による利益剰余金増加高	27	—
利益剰余金減少高	67	65
配当金	64	64
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	0	—
利益剰余金期末残高	1,634	1,188

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	△ 464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735	△ 269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 270	△ 35
現金及び現金同等物期首残高	1,553	1,588
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	41	—
現金及び現金同等物期末残高	1,323	1,553

事業部門別営業利益

(単位：億円)

	134期	135期	136期	137期	138期
国内運輸事業	373	414	472	479	504
国際運輸事業	△ 1	0	8	12	16
情報通信事業	20	18	21	18	16
その他の事業	11	23	26	28	40
合計	402	458	530	539	578
消去	△ 4	△ 15	△ 9	△ 8	△ 10
連結合計	398	442	520	531	568

個別財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,111	2,089
固定資産	3,709	3,799
有形固定資産	2,777	2,799
無形固定資産	82	69
投資等	850	931
繰延資産	—	0
資産合計	5,820	5,889
(負債の部)		
流動負債	1,555	1,377
固定負債	718	1,308
負債合計	2,273	2,686
(資本の部)		
資本金	1,205	1,163
資本剰余金	1,333	1,290
利益剰余金	1,115	743
(うち当期利益)	(437)	(193)
株式等評価差額金	2	8
自己株式	△ 109	△ 2
資本合計	3,547	3,203
負債・資本合計	5,820	5,889

■ 1株当たり配当金



■ 損益計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
営業収益		
営業原価	8,388	8,196
販売費及び一般管理費	7,917	7,749
営業利益	409	389
営業外収益	61	57
営業外費用	75	36
経常利益	466	402
特別利益	18	23
特別損失	420	4
税引前当期利益	796	359
法人税、住民税及び事業税	299	211
法人税等調整額	58	△ 45
当期利益	437	193
前期繰越利益	69	68
退職手当基金取崩額	—	3
中間配当額	32	32
当期末処分利益	474	232

■ 利益処分計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
当期末処分利益		
圧縮記帳積立金取崩額	474	232
合計	474	233
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	37	32
役員賞与金	0	0
(うち監査役賞与金)	(0)	(0)
退職手当基金	1	1
圧縮記帳積立金	0	—
別途積立金	360	130
次期繰越利益	75	69
合計	474	233

Point 4

利益処分

当期の業績が順調だったことを反映し、期末配当金を1円増配し、1株当たり8円とさせていただき、すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせまして、年間配当金は15円とさせていただきました。

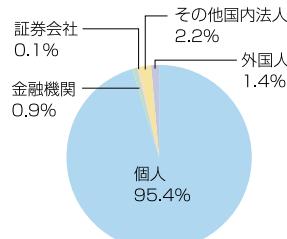
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

■ 株式の状況

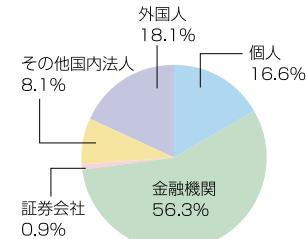
会社が発行する株式の総数 530,000,000 株
 発行済株式総数 469,475,456 株
 (注) 発行済株式総数の増加は、転換社債の転換7,925,907株によるものであります。

株主数 33,696 名

■ 株主数比率



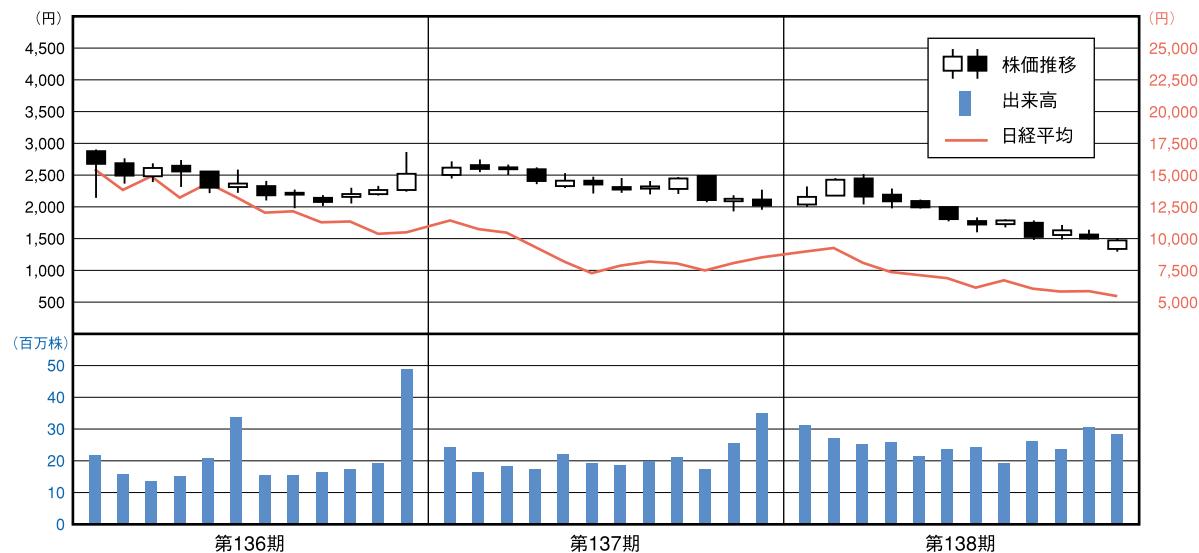
■ 株式数比率



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス	41,711	9.09
信託銀行株式会社(信託口)		
日本マスタートラスト	26,175	5.70
信託銀行株式会社(信託口)		
株式会社みずほ銀行	17,247	3.76
明治生命保険相互会社	12,674	2.76
ヤマト運輸社員持株会	12,438	2.71
安田生命保険相互会社	12,265	2.67
株式会社りそな銀行	9,533	2.08
住友生命保険相互会社	8,464	1.84
ヤマト運輸取引先持株会	8,029	1.75
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,983	1.74

■ 株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要 (平成15年3月31日現在)

■ 会社概要

商 号 ヤマト運輸株式会社
本店所在地 〒104-8125
東京都中央区銀座二丁目16番10号
TEL03(3541)3411(代表)
創 業 1919(大正8)年11月29日
設 立 1929(昭和4)年4月9日
資 本 金 120,547,791,077円
社 員 数 100,090名

株主インフォメーション

● 単元未満株式の買増し制度導入のご案内

1単元(1,000株)に満たない株式を所有されている株主の方が、1単元(1,000株)に買い増すことができる単元未満株式の買増し制度を導入することにいたしました。

● 株券失効制度 創設のご案内

商法の改正により、株券を喪失した場合の手続きが大幅に変わりました。従来の株券喪失の場合の公示催告、除権判決制度に代わり株券失効制度が創設され、お手続きが簡略化されました。

買増し、失効など各種株式のお手続きは名義書換代理人が行います。詳しくはみずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

※名義書換代理人へのご連絡等は「株主メモ」をご参照ください。

今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績と異なることがあることをご承知ください。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
利益配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には、9月30日
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱所 (手続お申先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 03(5213)5213(代表)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店および全国各支店
銘柄コード	9064
公告掲載	東京都において発行する日本経済新聞 なお、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://www.kuronekoyamato.co.jp)に掲載すること といったしました。

ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03(3541)3411(代表)
ホームページアドレス <http://www.kuronekoyamato.co.jp>



再生紙を使用しています。